

原子力委員会説明資料

福島復興推進グループ 産業復興4室

令和3年3月

福島新産業・雇用創出推進室
福島事業・なりわい再建支援室
福島相双復興推進機構担当室
福島イノベーション・コースト推進機構室

- 避難指示解除の動きを本格的な福島復興につなげていくべく、**①被災事業者の事業・なりわいの再建**、**②福島イノベーションコースト構想の推進**による新たな産業基盤の構築に取り組む。

○事業・なりわいの再建

- ・**官民合同チーム**が、これまで約5,500事業者と、約2,100農業者を個別訪問。
- ・被災事業者の多様なニーズを踏まえた個別支援を通じて、**事業再開や経営改善、販路開拓**を後押し。
 - ✓ コンサルティング支援（約1,400者）
 - ✓ 販路開拓支援（約210者）
 - ✓ 人材確保支援（約910者、約2,100人採用）
- 帰還再開の比率が、平成28年1月の21%から、令和3年3月に31%と、徐々に上昇。**

※令和3年3月1日時点

○福島イノベーション・コースト構想の推進

- ・福島県浜通り地域等の15市町村を対象に、重点分野における新たな産業基盤の構築を目指す構想。

重点分野:廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙

※15市町村：12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）+いわき市、相馬市、新地町

（拠点の整備状況）

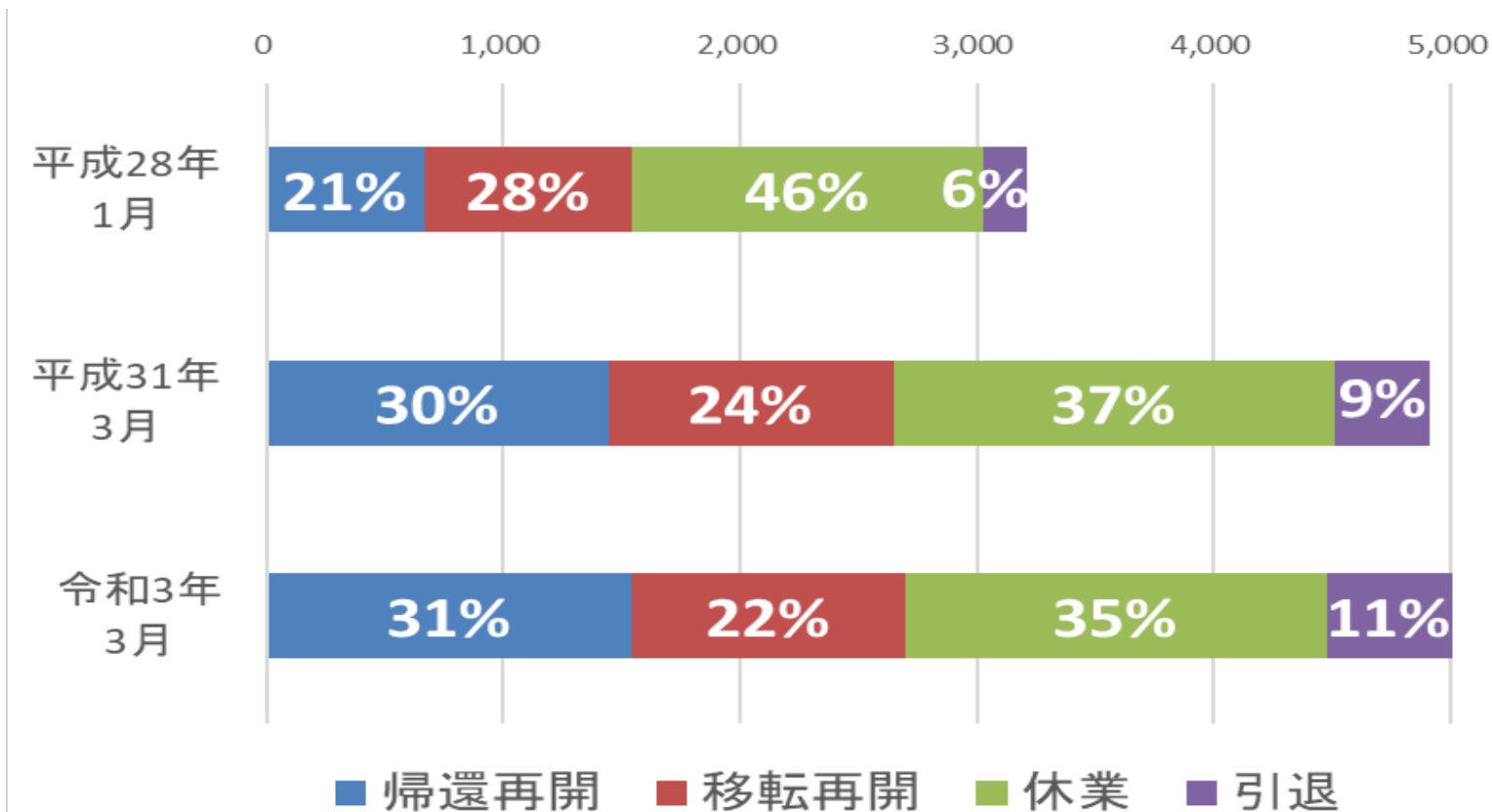
- ✓ **福島ロボットテストフィールド**が令和2年3月に全面開所。
- ✓ **福島水素エネルギー研究フィールド**が令和2年3月開所。また、東京オリパラの際に活用予定。

（ビジョン・計画）

- ✓ 「**福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真**」を策定（令和元年12月）。
- ✓ 福島特措法に基づく福島県の「**重点推進計画**」の改定を総理大臣認定（令和2年5月）

事業・なりわいの再建の状況

- 平成27年8月に「福島相双復興官民合同チーム」を創設。被災12市町村・約8,000事業者のうち、約5,500者を個別訪問。多様なニーズへの個別支援を通じて事業再開や経営改善、販路開拓を後押し。
- 平成29年4月からは農業者への個別訪問（約2,100者）も実施。
- 個別訪問した事業者のうち53%は地元又は避難先等で事業を再開。帰還再開の比率は、平成28年1月の21%から令和3年3月の31%へと徐々に上昇。



※大熊町・双葉町は数者、富岡町・浪江町は1割未満、葛尾村・飯舘村は3割未満の帰還再開率となっている。

事業・なりわいの再建に向けたこれまでの主な支援実績

- これまでに約390億円を予算措置（2015年度補正以降、2020年度予算含む）。
- 事業再開、事業継続など個別支援に加え、12市町村での創業やまちづくりの支援を実施。

○ 事業再開向け設備投資等の支援

中小・小規模事業者の事業再開等支援事業（基金）

事業者の事業再開等に要する設備投資等を支援
（補助率：最大3/4、補助対象上限額：最大3,000万円）

1,071件を採択

（2015～2019年度）

○ 人材確保支援

人材確保支援事業

12市町村内の企業に対して域内外からの採用を支援するため、コーディネーターによる求人情報の作成・掲載や面接に当たってのアドバイスを実施。

約860者を支援

約1,500人採用

（2016～2019年度）

○ 販路開拓・新事業創出支援

販路開拓・事業者間マッチング支援

販路開拓や新事業創出に向けて、事業者の抱える課題に応じた専門家の派遣、6次化・新商品の開発、事業者間マッチング等を実施。

約190者を支援

約1,000件の販路マッチング 成約

（2016～2019年度）

○ 個別コンサル、市町村向けまちづくり支援

官民合同チーム専門家支援事業（基金）

事業再開・展開、承継・転業、生活再建等の課題について、コンサルタント、中小企業診断士等の専門家による、訪問・相談を実施。
2017年度からは市町村を、2019年度からは創業者等を支援対象に追加。

約1,300者へのコンサル支援

12市町村へのまちづくり支援着手

（2015～2019年度）

○ 震災後の創業支援

設備投資等支援事業、環境整備事業

12市町村内での創業や域外からの事業展開等に要する設備投資等を支援
（補助率：2/3、補助対象上限額：450万円）

56件を採択

（創業22件、事業展開34件）

（2016～2019年度）

福島相双復興官民合同チームの活動状況

- 被災事業者を個別訪問し相談型支援を行うため、閣議決定に基づき、平成27年8月、国・県・民間からなる福島相双復興官民合同チーム創設。（チーム長：福井邦顕 ふくい くにあき 福島相双復興推進機構理事長）

<5年間の取組>

Phase 1

事業・なりわいの再生支援（事業者の個別訪問、事業再開・生活設計ハンズオン支援）

【事業者訪問】

- ✓ 訪問実績：約**5,400**者（延べ 約**47,000**回）

【コンサルティング支援】

- ✓ 支援実績：約**1,400**者

【自立支援策を活用した支援】

- ✓ 人材確保：約**910**者を支援し、約**2,000**名が入社決定
- ✓ 販路開拓：約**210**者を支援し、約**1,100**件の販路開拓に成功
- ✓ 設備投資：事業再開等支援事業採択の約1,200者のうち、約**830**者を訪問支援

官民合同チーム 五箇条

- 一、被災者の立場に立って取組む
- 一、とことん支援する
- 一、聞き役に徹する
- 一、チームワークを大切にする
- 一、地域の復興への高い志を持つ

“相双の復興なくして福島の復興なし。
福島の復興なくして日本の再生なし。”

Phase 2

営農再開に向けた取組

【農業者訪問】

- ✓ 訪問実績：約**2,100**者

【地域営農再開支援（水稻作付け面積推移）】

- ✓ 楡葉町：58ha → **240**ha
- ✓ 富岡町：16ha → **27**ha
- ✓ 浪江町：27ha → **90**ha

※楡葉は2018年、富岡・浪江は2020年実績

【販路開拓等の支援】

- ✓ 販路開拓：約**120**件（東京の飲食店等へ直接配送、地場産品コーナーへの出品）
- ✓ **スマート農業**実証プロジェクトの組成・運営支援

生活・事業環境整備のためのまちづくり支援

【専門家支援（2017年度～）】

- ✓ 被災**12市町村**全てに対して支援実施
- ・公設施設の開業準備・管理運営の支援
- ・中核商業施設の運営・経営改善支援
- ・観光資源の創出等による地域活性化戦略策定 等

【広域連携に向けた取組】

- ✓ **共同配送**の実証開始（2019年9月～）

Phase 3
(本格化)

外部人材・資本の呼込と新しい地域づくり

【福島イノベーション・コースト構想を核とした地域の産業発展支援】

- ✓ 福島イノベ機構と連携し、マッチングイベント等を通じた支援により、**廃炉・ロボット関連**で取引成約

【外部からの人材・資本の呼込】

- ✓ 相双地域現地ツアー等を通じた起業予定者の発掘
- ✓ 震災後創業者へのコンサルティング支援：約**70**件

【交流人口・関係人口の拡大】

- ✓ 南相馬市の宿泊等**ポータルサイトの開設・拡充**支援、あぶくま信金**観光ガイドブック**「福相双」の製作支援
- ✓ 相双地域を舞台にした**教育旅行の誘致**に向けた取組

【数値】2020年12月末現在

福島相双復興官民合同チームの概要

- 福島相双復興官民合同チームは、国、福島県、民間の構成により、平成27年8月24日に創設。
- 原子力発電所事故による被災事業者（※注）を個別訪問（約5,500者）。 専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。 平成29年4月から農業者への個別訪問（約2,100者）も実施。

※注：被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）が対象

官民合同チーム (282名:うち常駐224名)

チーム長：福井（公社）福島相双復興推進機構 理事長

(公社)福島相双復興推進機構

本部(福島市)

総務調整グループ

事業者支援グループ

地域・生活支援
グループ

企画グループ

営農再開グループ

福島支部

南相馬支部

浪江事務所

いわき支部

富岡事務所

東京支部

福島相双復興官民合同チームの取組の例

事業・なりわいの再生支援 ～浪江町請戸の復興へ向けた支援～

- ◆浪江の請戸漁港の中核となっていた**柴栄水産**(水産卸売・加工業)は震災後、別の場所での再開を検討をしたが、浪江町からの強い要望を受け**帰還再開を決意**。
- ◆再開に至るには従業員不足や再開計画の策定等、課題が山積。官民合同チームは、平成30年7月から支援を開始。事業者の浪江町への想いを自分事として、開業に向けたオペレーションの支援や、キャラクターの製作・商標登録など、事業者にとことん寄り添った支援を実施。
- ◆今年4月、請戸漁港の試験操業にあわせて震災以降9年ぶりに再開を果たす。7月には施設内直売店もオープン。



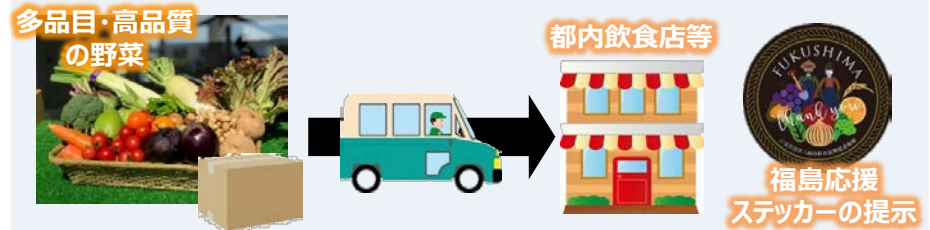
店舗外観



店内の様子

営農再開に向けた取組 ～野菜の販売を通じたファンづくりへの貢献～

- ◆平成30年5月から、地元農業者が収穫した採れたて野菜などを、宅配便を用いて都内飲食店に直接発送する「**宅配企画～福島からの贈物～**」を実施。(9月末までに約700回の出荷)



- ◆高齢化が進む地方の小規模農業者の**販売モデル**につながる取組として、「**小高マルシェ**」(南相馬市小高区の直売所)において、コロナ禍による消費動向の変化にも対応しつつ、**農業者自らが運営**する販売Webサイトの立ち上げ等を支援。



地域の産業発展支援 ～廃炉への地元事業者の参入支援～

- ◆ 福島第一原子力発電所の廃炉作業は、30年～40年を要する見込み。**地元事業者の廃炉作業への参画を支援**するため、視察会やマッチング会、パンフレットの作成を実施。

地元事業者向け視察会

地元事業者を対象にJAEAのCLADS、福島第一原発とほぼ同型の福島第二原発の視察会を開催



地元事業者向けパンフレットの作成

これから廃炉関連部品製造などへの参入を検討している製造事業者向けパンフレットを作成



地元事業者とのマッチング会

元請企業が求める技術・設備等について地元事業者のマッチング会を開催



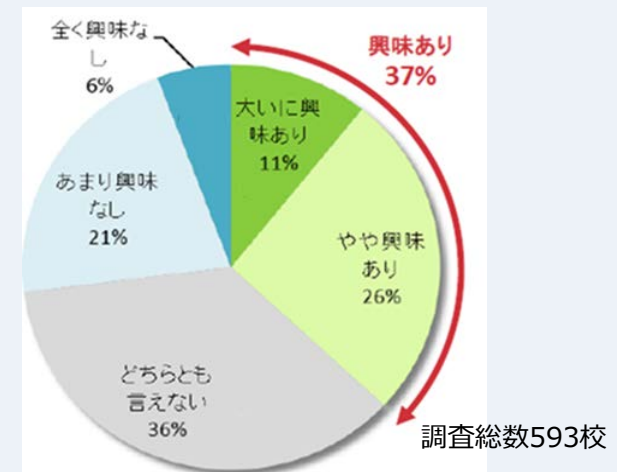
個別商談の様子

元請企業への売り込み支援

技術力がある事業者に対し、積極的に営業活動を支援。工場視察をアレンジするなどし、元請企業からの受注につなげる

交流人口・関係人口の拡大 ～教育旅行誘致に向けた取組～

- ◆ 東京圏の中学・高校約600校に「**相双地域を舞台にした教育旅行**」の紹介と意向調査を実施。うち**218校 (37%) が興味あり**との回答。
- ◆ 新型コロナの影響により**修学旅行**を海外から国内に変更する学校(九州)へ**相双地域での震災学習 + 相双地域宿泊**検討につながり、**九州の高校が今年11月に来訪**。高校の修学旅行生が**相双地域に宿泊**することは震災前も含め初。



相双地域でのスタディーツアー意向調査結果 (東京圏)

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】

令和3年度予算案額 43.9億円（15.8億円）

事業の内容

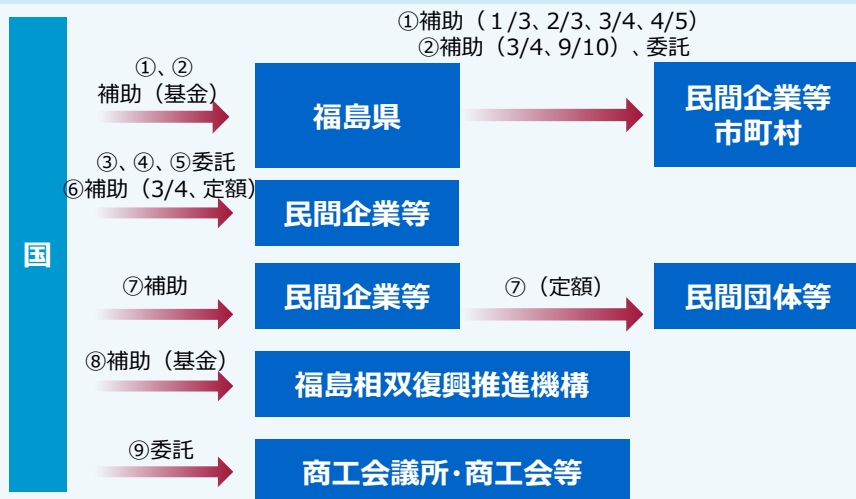
事業目的・概要

- 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要です。
- そのため、設備投資・人材確保・商圈の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行います。

成果目標

- これらの支援により、被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興、地元経済の復興を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業再開等の支援及び事業継続に向けた経営力強化の促進

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】

事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助します。
 <制度要求> ア) 基金期限の延長、イ) 帰還困難区域となった地域での事業再開を対象とした補助率・上限額の拡充、ウ) 創業者等を対象とした事業との一体的な運用等

② 事業再開・帰還促進交付金【基金:積増し】

被災12市町村による需要喚起の取組を支援します。
 <制度要求> ア) 基金期限の延長、イ) ①来訪者による地元での消費喚起の促進を図る事業、②交流人口拡大に資するコンテンツ開発の促進を図るための支援を追加

③ 人材マッチングによる人材確保支援事業【委託:継続】

事業者の人材確保とともに、採用力の向上を支援します。

④ 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託:継続】

事業者の販路開拓・商圈拡大、新事業への参画、企業間連携等を支援します。

⑤ 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託:継続】

被災12市町村での創業促進のためのマッチング等を行います。

⑥ 輸送等手段の確保支援事業【補助:継続】

生活関連サービスの提供や企業間物流の連携を支援します。
 <制度要求> 広域的な生活関連サービスの提供の実態等を踏まえて補助単価を見直し

⑦ つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助:継続】

地元のコミュニティの回復や地域経済の活性化につながる取組を支援します。

支援体制の整備

⑧ 官民合同チーム専門家支援事業【基金:積増し】

事業者の経営課題等に対して専門家等が相談支援をします。
 <制度要求> 基金期限の延長

⑨ 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託:継続】

事業者支援・経済復興を広域的に進めるための支援体制の構築を図ります。

福島イノベーション・コースト構想

- 浜通り地域等における産業の復興のため、同地域での**新たな産業の創出**を目指す構想。
- **6つの重点分野**を位置付け、産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信等に、「**福島イノベーション・コースト構想推進機構**」（平成29年7月～、理事長 ^{さいとう たもつ} 斎藤保氏(IHI相談役)）、国、福島県、市町村等が連携し取り組んでいる。

6つの重点分野

廃炉

国内外の英知を結集した 技術開発

廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「**楢葉遠隔技術開発センター**」



ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールド を中核にロボット産業を集積

陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した「**福島ロボットテストフィールド**」



医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

「**ふくしま医療機器開発支援センター**」



エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立

再生可能エネルギーの導入促進
「**南相馬 万葉の里風力発電所**」



農林水産業

ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生

ICTを活用した農業モデルの確立
「**トラクターの無人走行実証**」



航空宇宙

「空飛ぶ車」の実証や関連企業を誘致

「**航空宇宙フェスタふくしま**」



(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構、国、福島県、市町村 等

産業集積

- トップセールスでの企業誘致活動、マッチング支援
- 工場建設や新たな製品開発等への支援

教育・人材育成

- 教育機関と連携した人材育成講座の実施

交流人口拡大

- 地域と連携して新たな魅力を創造

情報発信

- 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館や、シンポジウムの開催

「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえた「重点推進計画」の概要

計画の基本的事項

本計画の目標

- ① **浜通り地域等の15市町村における自立的・持続的な経済復興の実現**
農林水産業を始めとした既存産業の復興再生を着実に進めるとともに、新しい産業基盤の構築を目指す本構想を地域再生のエンジンとした産業集積の形成及び活性化を図り、浜通り地域等を自立的・持続的に産業発展していく活力ある地域への転換を目指す。
- ② **福島県全域での先端産業の集積による全県的な経済復興の実現**
福島県全域での地域の強みをいかした先端産業の集積により、ビジネス面、交流面で魅力的な福島を作り、県全域での経済復興を目指す。
- ③ **世界に誇れる福島の復興・創生の実現**
国際レベルの産業、研究開発機能等の集積を図り、世界に誇れる福島の復興・創生の実現を目指す。

本計画の区域

福島県全域

本計画の期間

第2部：令和7年度末まで

※第3部（令和2年度末まで）は、別途改定予定

第2部 福島イノベーション・コースト構想

1 あらゆるチャレンジが可能な地域

(1) 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み

- ① 総合的なビジネス創出支援
- ② 技術開発・実用化の推進
- ③ 企業等の呼び込み
- ④ 中小企業者への知的財産・標準化に関する支援



福島ロボットテストフィールドでのドローン実証

実用化開発支援



(株)リセラ (H29.12操業開始)



福島エココート(株) (H30.3操業開始)



フォーオールエナジー(株) (H30.3操業開始)



オーダーメイドツアー



移動介助・移動支援機器等の実用化開発(株)アイザック



Hama Tech Channel
世界を変える、福島のチカラ
SNSを活用した情報発信

2 地域の企業が主役

(1) 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大

- ① 地元企業と地域外企業との交流、ビジネスマッチング等の促進
- ② 技術力・経営力向上のためのコンサル支援
- ③ 宿泊や飲食等の分野を含めた地元企業の構想への幅広い参画の促進



マッチング支援

(2) 県内他地域との連携強化

- ① 地元企業と地域外企業との交流、ビジネスマッチング等の促進【再掲】
- ② 研究開発、実証プロジェクトへの県内他地域の企業の参画促進
- ③ 大学・研究機関・支援機関等による企業支援



ふくしま未来ビジネス交流会

3 構想を支える人材育成

(1) 地域における若者の教育環境の充実

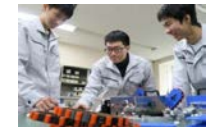
- ① 学校再開と教育の魅力化の支援
- ② 本構想と連動したキャリア教育の推進
- ③ イノベーション人材の裾野を広げる理数・グローバル教育の充実
- ④ 普通科高校等におけるトップリーダーの育成
- ⑤ 専門高校等における専門人材の育成



ひるさと創造学サミット
(双葉郡6町村の小中学校等)

(2) 構想を支える人材の確保

- ① テクノアカデミーにおける産業人材育成
- ② 地元企業ニーズを踏まえた若年層の確保・定着支援
- ③ 地元中小企業等への人材育成支援
- ④ 地域再生を担う中途人材の確保
- ⑤ 新卒人材の確保に対する支援
- ⑥ 外国人材の受入れ環境の整備



テクノアカデミー浜

(3) 地域に根付く教育研究機能の集積

- ① 知の集積に向けた浜通り地域等における教育研究活動の促進等
- ② 大学等の地域連携の推進



小高産業技術高校×慶応大学

(4) 国際教育研究拠点

オール福島で福島イノベーション・コースト構想を強力に推進

「福島イノベーション・コースト構想推進機構」の組織体制

- 本構想の中核推進組織として、2017年7月に福島県が設立。構想の実現に向け、①産業集積・ビジネスマッチング、②教育・人材育成、③交流人口の拡大、④公の施設の管理運営、⑤情報発信の5本柱を中心に、ソフト面の取組支援を展開。
- 2020年6月に成立した福島特措法等を改正する法律により、国職員を機構へ直接派遣する制度を創設。本制度に基づき、**経済産業省職員を4名*派遣**（事務局長、企画戦略室長、事業創出支援課長、福島ロボットテストフィールド事業部連携課長）
- 福島相双復興推進機構との連携も深めるなど、外部リソースも活用しながら、取組を広げている。 *1名は特許庁から派遣

<役員体制（2020年9月18日時点）>

<理事長>

齋藤 保

(株) IHI 相談役

<理事>

小沢 喜仁
菅野 孝志
楠本 修二郎
坂本 未来子
鈴木 真二
鈴木 正晃
立岡 恒良
田所 諭
豊増 俊一
深澤 秀樹
皆川 芳嗣
横尾 英博
渡邊 博美

福島大学共生システム理工学類 特任教授
JA福島五連 会長
(一社) 東の食の会 代表理事
東日本旅客鉄道(株) 常務執行役員
東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授
福島県 副知事
(公社) 福島相双復興推進機構 理事
東北大学大学院情報科学研究科 教授
日産自動車(株) フェロー
ふくしまNPOネットワークセンター 常勤理事
(株) 農林中金総合研究所 理事長
(株) デンソー 経営役員
福島県商工会連合会 会長

<専務理事>

伊藤 泰夫

(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構 専務理事

<監事>

鈴木 和郎
小宮 智宏

鈴木公認会計士事務所
(株) 東邦銀行 常務取締役営業本部長

<評議員>

岡 隆一
岡本 繁樹
笠原 賢二
齋田 倉治
鈴木 淳一
橋本 正典
畠 利行
松本 順
山下 治

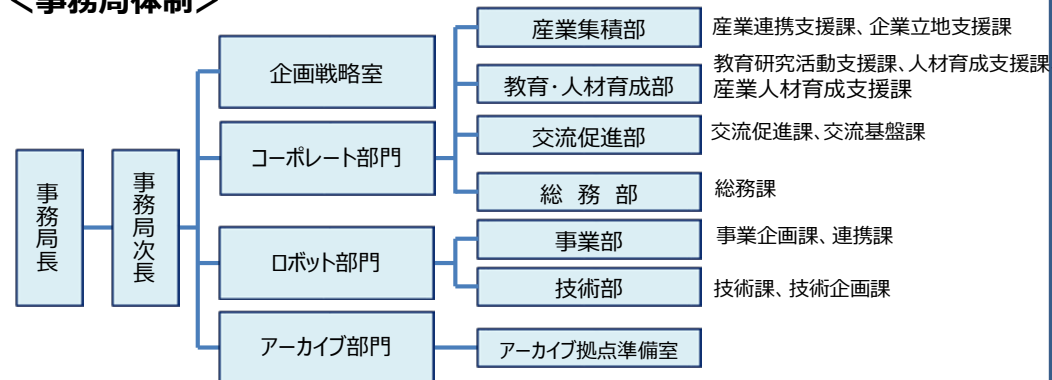
会津大学産学イノベーションセンター 特任教授
復興庁原子力災害復興班 企画官
福島県経営者協会連合会 会長
福島県商工会連合会 会長
福島県教育委員会 教育長
福島県農業協同組合中央会 常務理事
福島県信用保証協会 会長
(株) みちのりHD 代表取締役グループCEO
福島工業高等専門学校 校長

<参与>

大山 健太郎
清野 智
瀬谷 俊雄
蛭田 史郎

アイリスグループ 会長
(独) 国際観光振興機構 理事長
(株) 東邦銀行 相談役
旭化成(株) 相談役

<事務局体制>



2020年9月18日現在 専従職員数 114名

(公社) 福島相双復興推進機構との連携

進出企業や公設試験研究機関とのネットワークを持つイノベ機構と、被災事業者を個別訪問し、支援を実施してきた相双機構（官民合同チーム）が連携することにより、産業集積を促進し、地域経済の発展につなげていく。



2018年10月3日
連携協定締結式

相双機構との主な連携内容

- 地元被災事業者等の構想への参画
- 地元被災事業者等の研究開発等への参画
- 交流人口の拡大に向けた取組
- 地元被災事業者等への情報発信
- 必要な情報の共有

[連携事例]ビジネス交流会の開催

<昨年度実績>

- 第1回交流会@浪江
➢ 65企業等、約110名が参加。商談数31件
- 第2回交流会@Jレッジ
➢ 66企業等、約100名が参加。商談数58

※2019年度も、第1回を11月にいわき、第2回を2020年1月に福島ロボットテストフィールドで開催。



1. 主な拠点整備の状況

福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）

- **令和2年3月31日に全面開所。** 浜通り地域の実証実験件数：**464件**
※浜通り地域等に55社のロボット関連企業が立地（平成23年3月～令和2年12月末）



福島水素エネルギー研究フィールド（浪江町）

- 令和2年3月7日開所。**東京オリパラの際に、福島県産水素を活用予定。**
- 道の駅なみえ等に設置された定置型燃料電池への水素供給が開始されたほか、水素輸送の各種実証、水素を活用したRE100産業団地の構想策定など、水素利活用に関するプロジェクトが進行中。

2. 企業立地補助金による産業集積

- 福島県浜通り地域等における累計企業立地件数及び雇用創出数（令和2年12月末時点 浜通り地域等15市町村抜粋（採択あり））
企業立地件数：**398件** 雇用創出数：**4,610人**
※津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／ふくしま産業復興企業立地補助金／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

3. 実用化開発プロジェクト

- 浜通り地域等において企業や大学等が行う技術開発プロジェクトを支援。令和2年度採択件数：69件

4. 廃炉関連産業マッチング支援

- 地元企業の廃炉関連産業への参入を促すためのマッチング支援を実施。令和2年度マッチング会参加企業：21社

5. 起業・創業支援

- 浜通り地域等において企業や個人等が行う起業・創業に向けたビジネスアイデアの具体化をコンサルティング支援。
令和2年度Fukushima Tech Create事業（※）採択件数：50件（※）外部専門家による上記支援等を行う事業

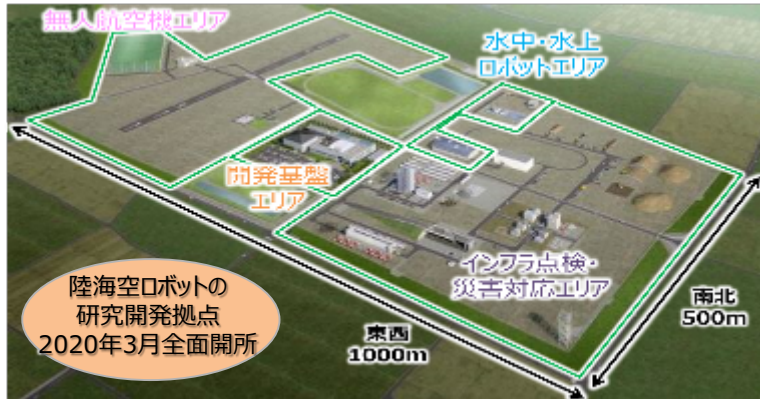
6. 教育・人材育成

- 浜通り地域等の高等学校9校において、各校の特色を活かした教育プログラムを実施。
- 大学等による浜通り地域等での「復興知」を活用した活動を支援。令和2年度採択件数：17大学23事業

ロボット分野の主なプロジェクト

- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用されるロボット・ドローンの実証等の拠点「福島ロボットテストフィールド」を、南相馬市及び浪江町に整備。令和2年3月に全面開所。
- 福島ロボットテストフィールドを産業集積の核として、浜通り地域でのドローン等の実証実験や、関連企業の立地が活発化。

＜福島ロボットテストフィールド＞（南相馬市、浪江町）



※浪江町においては、通信塔と滑走路を設置

★World Robot Summit 2020



- 人間とロボットが共生し協働する世界の実現を念頭に、世界のロボットの叡智を集めて開催する競演会を愛知県と福島県で開催予定。
※コロナ禍の影響で延期（2021年度に開催）
- インフラ・災害対応分野の一部の競技について、福島ロボットテストフィールドで実施予定。

「World Robot Summit2018」は、会津大学が災害対応に関する種目で優勝。



写真右：会津大学の災害対応ロボット「スパイダー」

＜浜通り地域等でのドローン等の実証実験＞

★実施主体(株)テラ・ラボ、テトラ・アビエーション社

- 軽量で耐久性に富むほか、高温・低温・降水への耐性にも優れており、安定飛行が可能な固定翼無人機の飛行実証。（写真左上）
- 米国の国際大会にて世界で唯一受賞した「tetra Mk-3E」の飛行実験をロボットテストフィールドの航空法をクリアした環境で研究開発。（写真右上）



★実施主体:株式会社クフウシャ

- 人や障害物にぶつかることなく自律走行が可能で、タイル床などの不整地におけるバキューム清掃作業の生産性向上に貢献する「業務用ドライ掃除ロボット」の実用化開発を実施。（写真右下）



廃炉関連産業への地元企業参入促進に向けた支援パッケージ

- 福島第一原発の廃炉作業が長期にわたって続き、福島第二原発においても今後廃炉作業が進められていくこととなる中、中長期的な観点から、**廃炉に携わる企業が地元を集積することが重要**。
- 廃炉事業への更なる地元企業の参画を進め、地元における廃炉関連産業の集積を図るべく、**元請側と地元企業との協働促進及び地元企業の参入意欲向上**を目的に**新たな支援パッケージを新設**。

補助事業で地元企業活用を評価 【資源エネルギー庁】

- 2020年度から、研究開発事業の評価項目を追加(※)し、**地元企業と協働した取組を高く評価**。

※ “福島県浜通り地域等(注)の地元企業を活用するなど当該地域等の産業振興に寄与しているか。”

(注) 加点数：加算合計数の約1割。
対象地域：いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

コーディネーターの配置 【福島イノベ機構】

- 廃炉事業の現場におけるニーズと地元の技術シーズの双方を把握している人材(コーディネーター4名)を2020年度から配置。
- 元請企業への地元企業情報の提供や、地元企業への廃炉関連情報の提供、両者の引き合わせなど、**マッチングサポートを実施**。このための窓口も設置。

廃炉産業入門書の作成 【福島相双機構】

- 廃炉産業に新たに参入することを検討している製造業の事業者をターゲットにパンフレットを作成
- 廃炉関連の資機材・部品に求められる品質や、サポート窓口等、参入の一助となる情報を記載。



元請側の地元企業との
協働意欲向上



地元側の廃炉参入意欲向上

効果的なビジネスマッチング

廃炉関連産業への地元企業の参入を促進

- 2020年5月、「福島新エネ社会構想」の第2フェーズ（2021～2030年度）以降に取り組むべき内容の方向性を以下のとおり提示。
- 今後、本内容を福島新エネ社会構想に反映し、当該構想の改定に向け、具体化を進める。

「福島新エネ社会構想」の今後の方向性

＜再エネ社会の構築＞

- 風力発電の産業拠点の創出等により、**再エネのトップランナー県としての最先端の取組を加速**する。



- 産総研FREAの研究開発機能を最先端分野へ展開・高度化すること等により、**未来を切り開く再エネのイノベーション拠点の創出**を図る。



＜水素社会の構築＞

- 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）が2020年3月に開所。
- **再エネ水素製造のイノベーション拠点として世界の水素研究をリード**していく。
- 燃料電池自動車・バス・トラック等の導入を図り、**水素モビリティの活用モデルを構築**するとともに、**公共施設・産業施設等での水素利活用等を通じて、地域における水素の実装に向けたモデル構築**を行っていく。



【出典】東芝エネルギーシステムズ

先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践

- 避難地域等における農林水産業の再生に向け、担い手不足に対応した省力化や効率化等を図るため、**大規模生産プロジェクト**や、**先端技術の開発・普及**を推進。
- 浜通り地域で先端農林水産業技術フェアを開催。農業の経営安定化等に関するセミナーや、学生も交えた**農業経営人材育成**に関するセッション等を実施。

<大規模生産プロジェクトの例>

★大熊町（株式会社ネクサスファームおおくま）

- 大熊町の農業復興を象徴する施設として、いちごの植物工場を平成31年3月に竣工。
- 施設面積は約2ヘクタールで、複合環境制御システムの導入により、年間を通じて6種のいちごを栽培予定。令和元年8月に初の出荷を行った。



植物工場内の様子



出荷第一号品種「すずあかね」

<新たな事業展開の例>

★川俣町（川俣町ポリエステル媒地活用推進組合）

- 平成26年から、川俣町の復興のシンボルとして、新たにアンズリウムのポリエステル培地栽培を開始。



アンズリウム

★南相馬市(井関農機(株)等)

- 誤差数cm以下で自動走行を行うことができる中型ロボットトラクタを県と企業が共同で開発、実証を実施。
- 2018年12月に販売を開始。



ロボットトラクタ実証

★川内村、田村市（(株)プランツラボラトリー）

- ビニールハウス等の内部に特殊遮熱材を施すことで、低コストにハウス内の環境制御が行える省エネ型屋内農場システムを開発。
- 川内村でキノコの栽培実証中。



川内村の実証施設

<先端農林水産技術体験フェア>

○農林水産業を支える学生や担い手等を対象に、各種先端

技術を実際に見て触れることのできる形で展示するとともに、農業水産技術・経営の向上に向けたセミナーや人材育成のセッションを開催。

○これまで、平成29年度から計6回開催。



いわき海星高校の無人船舶見学



先端農機具体験(オート田植機)

★先端水産業技術体験フェア in 相馬

○令和元年7月には、初めて水産業の技術体験フェアを開催。

○最先端の水産技術の展示や、昨年6月に開所した水産資源

研究所の見学ツアーなどを実施した。



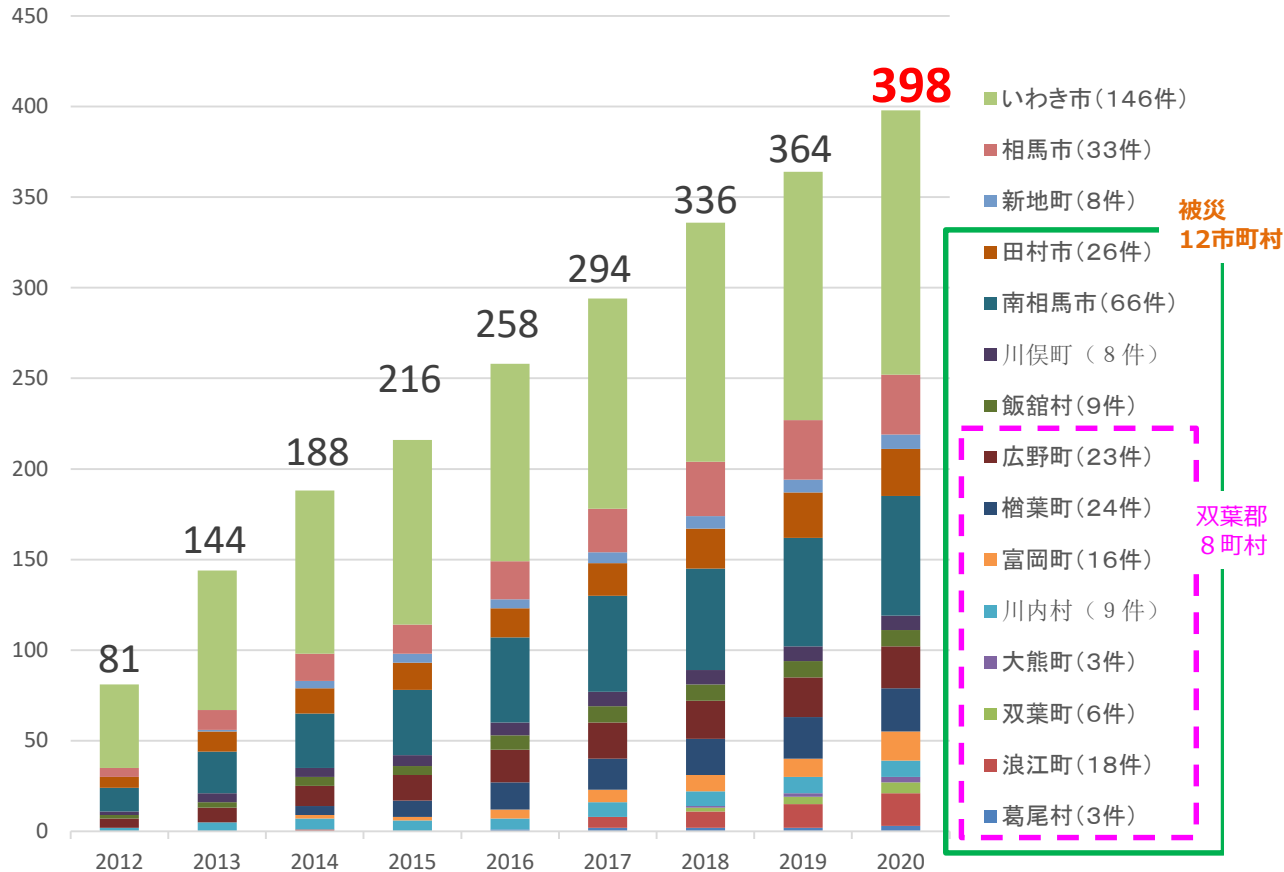
福島県水産資源研究所の見学

水産資源研究所では、福島県沿岸漁業の再生に向け、放流用のヒラメやカレイ、アワビなどの魚介類の増養殖、研究等をおこなっています。

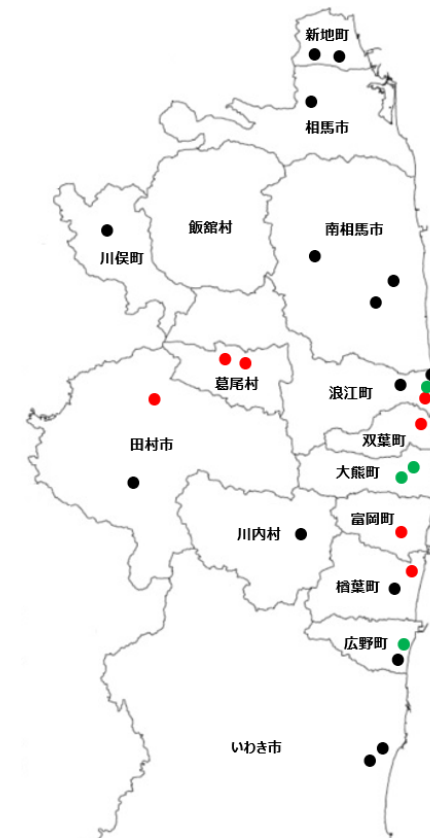
企業立地の促進

- 浜通り15市町村の**企業立地件数は398件**、**雇用創出数は4,610人**まで拡大(2020年12月末時点、採択ベース)。12市町村への企業立地も徐々に伸びつつあるが、更なる加速が必要。
- 産業団地は、整備中や整備済(入居募集中)のものも多く、更なる企業立地が期待できる。

＜企業立地補助金の各市町村の累計立地件数の推移＞



＜産業団地の整備状況＞



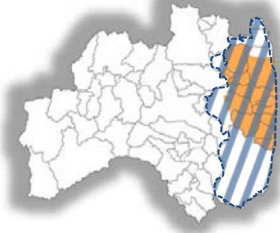
赤ボツ部分 = 整備中団地 (入居募集中)
 黒ボツ部分 = 整備済団地 (入居募集中)
 緑ボツ部分 = 整備中又は整備予定団地 (募集開始前)
 (2020年12月末現在)

※ふくしま産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の採択実績を基に作成 (2020年12月末現在)。

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

工場の新・増設

機械設備等の設置



<①避難指示解除区域（解除後3年までを含む）>

大企業 : 補助率最大2/3
中小企業 : 補助率最大3/4

<②福島県浜通り15市町村>

大企業 : 補助率最大3/4
中小企業 : 補助率最大4/5

対象経費：土地取得・造成費、建物取得費、設備費

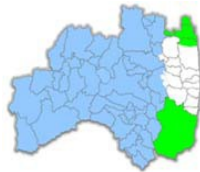
※ 補助金額の上限は原則30億円

※ 社宅整備にも活用可能

※ 交付要件（①投資額に応じた一定の雇用要件、②経済効果の創出（雇用要件緩和））

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

工場の新・増設



※岩手県、宮城県の津波浸水区域も対象

大企業 : 補助率最大1/3
中小企業 : 補助率最大1/2

大企業 : 補助率最大1/4
中小企業 : 補助率最大1/3

対象経費：土地取得・造成費、建物取得費、設備費

※ 補助金額の上限は原則30億円

※ 建物取得は必須で、設備費のみの投資は対象外 ※対象となる地域（産業団地等）を絞り込み。

地域復興実用化開発等促進事業（イノベ実用化補助金）

実用化開発



大企業 : 補助率最大1/2 **中小企業** : 補助率最大2/3

対象経費：施設工事費、機械設備費、人件費、外注費、委託費等に必要経費

※ 補助金額の上限は7億円

※ 令和3年度から新たに市町村に対する支援を創設する予定。

大企業 : 補助率最大2/3 **中小企業** : 補助率最大3/4